

2024年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名

青梅市

1. 高齢者の基礎数について (2023年(令和6年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	6 5 歳以上人口	高齢化率
129,468人	65,181 世帯	41,547人	32.09%
65歳以上の内訳	65～74歳	18,717人	75歳以上
			22,830人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
世帯	10,541世帯	8,018世帯

(令和4年3月31日現在)

(令和4年3月31日現在)

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2024年(令和6年)1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	13	28	23	40	1	26	20	166
前期高齢者認定者数	118	92	134	111	103	134	63	755
後期高齢者認定者数	822	714	1,115	815	748	880	636	5,730
合 計	953	834	1,272	966	867	1,040	719	6,651

3. 施設別入所者人数 (2024年(令和6年)4月1日現在)

	特別養護 老人 ホーム	老人保険 施設	介護療養型 施設	介護医療 院Ⅰ	介護医療 院Ⅱ	合 計
要支援1						
要支援2						
要介護1		不存在				
要介護2						
要介護3						
要介護4						
要介護5						
合計						

4. 認定申請者数と認定された状況 (2023年(令和5年)度)

	申請者人数	認定された人数
新 規	2,022	1,892
更 新	3,489	3,497
区分変更	1,009	883
合 計	6,520	6,272

5. 介護保険施設 入所待機者について ☐ 不存在

- (a) 特別養護老人ホーム 名(2024 年(令和 5 年)10 月 1 日現在)
- (b) 老人保健施設 名(2024 年(令和 5 年)10 月 1 日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数 ☐ 不存在

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム						
老人保健施設						

7. 地域包括支援センターについて (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 3ヶ所
- ② 配置されている職員数 37人
- ③ 配置されている保健士の人数 (※保健師等) 4人
- ④ 扱った相談件数 (2022 年(令和 4 年)度) 15,087 件

8. 介護保険運営委員会について (2024 年(令和 6) 年 4 月 1 日現在)

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

☒ ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

- (2) 設置している場合

機関の構成員の人数 13 人以内

市民代表は参加しているか ☒ (a) している 4 名 (b) していない

年間の開催予定回数は 6 回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料 3 割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

☒ ① 実施している (13 人) ② 実施していない

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

☒ ① 交付している ② 交付していない

交付基準は ※下記のとおり

- (1) 障害者に準ずるもの (身体障害者、知的障害者)

介護保険法 (平成 9 年法律第 123 号) に規定する要介護認定の状況等により次の基準にもとづき認定するものとする。

ア 特別障害者に準ずる者

- (ア) 要介護 1 以上に認定され、要介護認定資料の主治医意見書または認定調査書に記載されている
障害高齢者日常生活自立度と認知症高齢者日常生活自立度が以下の基準に該当する者

a 障害高齢者日常生活自立度がB以上の者は、身体障害者に準ずる者とする。

b 認知症高齢者日常生活自立度がⅢ以上の者は、知的障害者に準ずる者とする。

(イ) 要介護認定がされていない者で医師の診断書等により、前記(ア)の基準に該当することが確認できるもの

イ 障害者に準ずる者

(ア) 要介護1以上に認定され、要介護認定資料の主治医意見書または認定調査書に記載されている障害高齢者日常生活自立度と認知症高齢者日常生活自立度が、以下の基準に該当する者

a 障害高齢者日常生活自立度がAの者は、身体障害者に準ずる者とする。

b 認知症高齢者日常生活自立度がⅡの者は、知的障害者に準ずる者とする。

(イ) 要介護認定がされていない者で医師が作成した診断書等により、前記(ア)の基準に該当することが確認できるもの

ウ 障害種別は、状況に応じて、身体障害者または知的障害者のいずれか確認し判断するものとする。

(2) 常に就床を要し、複雑な介護を要するもの(寝たきり高齢者)

ア 基準日において常時が床期間が6か月以上であり、要介護認定資料の主治医意見書または認定調査書に記載されている障害高齢者日常生活自立度がCに該当する者

イ 要介護認定がされていない者で医師の診断書等により、前記アの基準に該当することが確認できるもの

10. **2023年(令和5年)度中の新型コロナウイルス感染についてお聞きます。**

不存在

(1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか。_____人

(2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか。_____人

(3) 高齢者で亡くなった①～④の場所ごとの人数は何ですか。

①病院_____人 ②介護施設など的高齢者施設_____人

③自宅_____人 ④その他(ホテル等療養施設等)_____人

11. **国民健康保険について**

(1) 国民健康保険税の収納状況について —: データなし

	2021年度(令和3)年度		2022年度(令和4)年度		2023年度(令和5)年度		2023年度(令和5)年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯			不存在				
均等割平等割 納付世帯							
合計	20,422		19,867		19,211		

(2) 2022 年(令和 4 年)度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

① している 53 世帯 (2023 年 3 月現在)

② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	2019年度(平成31)年度	2020年度(令和2)年度	2021年度(令和3)年度	2022年度(令和4)年度	2023年度(令和5)年度
収納率 %	93.6	94.2	94.4	93.4	92.3

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している 世帯 (年 月現在)

① 発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は 不存在

① ある (歳以上)

② ない

12 認知症対策の部署はありますか

① ある 部署名 健康福祉部高齢者支援課包括支援係 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

① 行っている 事業名 寝具乾燥サービス、福祉電話設置、救急通報システム、
住宅火災通報システム、配食サービス
葬儀生前契約サポート事業

② 行っていない

(補足：上記事業は、高齢者のみ世帯も該当するため、ひとり暮らしのみの事業ではありません。ひとり暮らしのみ対応する事業としては、「② 行っていない」となります。)

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
紙おむつ等給付事業	24,393,000円	紙おむつの給付
福祉電話設置事業	21,000円	電話設置費助成
訪問理美容サービス事業	160,000円	訪問料金の助成
日常生活用具等給付事業	48,000円	日常生活用具の給付
配食サービス事業	11,233,000円	昼食の提供
救急通報・住宅火災通報システム事業	2,898,000円	救急通報装置・火災通報装置の設置

住宅改造費助成事業	5,985,000円	住宅改造費の助成
温泉保養施設利用助成事業	7,788,000円	温泉利用助成券の発行
寝具乾燥事業	268,000円	寝具乾燥サービスの提供
敬老金支給事業	1,642,000	9/15現在 100歳になられる方に敬老金3万円を贈呈

15. 無年金者の実態把握について ☐ 不存在

(1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合

(a) 給付の名称

(b) 給付の内容

(c) 給付の対象者

(d) 実施開始年月日

16. NPO（非営利事業活動）への支援策について （2023年(令和5年)度予算）

(1) 実施している 事業の名称

(2) 実施していない ☐ 不存在

17. 住宅について （2023年(令和5年)度末日現在の事業について

1. 高齢者用公営住宅の確保	①単身向け 13室 ②世帯向け 5室
2. 民間アパートの借り上げ	戸
3. ケアハウス	戸
4. シルバーピア	15戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	

18. 就労の充実について（2022年(令和4年)度の状況） ☐ 不存在

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名

(2) シルバー人材センター登録者数 1,083名

うち就業者数 773名 就 業 率 71.4%

(3) シルバー事業、年間事業総額 433,521,000円

うち自治体発注額 261,946,000円

- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

ハローワーク青梅との連携による共催事業

仕事の探し方、応募書類（履歴書、職務経歴書）の作成、面接の受け方などのセミナーを実施（6月23日 20名、10月27日 18名参加）

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（2024年(令和6年)4月1日現在）

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分
第1段階			6,168	世帯全員が住民税非課税・生活保護受給者 課税年金+合計所得が80万円以下
第2段階			3,231	〃 合計所得金額が80万円を超え120万円以下
第3段階			3,162	〃 120万円を超える
第4段階			4,466	本人非課税家族に課税 80万円以下
第5段階	標準額		5,393	〃 80万円を超える
第6段階			5,237	本人課税 合計所得が120万円未満
第7段階			6,629	〃 120万以上210万円未満
第8段階			3,159	〃 210万以上320万円未満
第9段階			1,024	〃 210万以上320万円未満
第10段階			846	〃 400万円以上600万円未満
第11段階			296	〃 600万円以上800万円未満
第12段階			143	〃 800万円以上1,000万円未満
第13段階			409	〃 1,000万円以上
合計			40,163	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

20. 要介護老人の状況について

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数（2023年(令和5年)4月1日現在）

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（2023年(令和5年)4月1日現在）

(3) 介護保険施設利用者人数（2023年(令和5年)4月1日現在）

(1) ～ (3) 不存在

21. 介護保険料収納状況 2022(令和4年)度の普通徴収の収納状況 (%)

未調査

22. 後期高齢者 所得別男女人数 (2024 年(令和 6 年)4 月 1 日現在)

記入がなかった

23. 自殺者年代別男女別人数 (2023年(令和5年)度) 厚労省・令和5年のデータより

	10未満	10代 20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合 計
男性										
女性										
合計			5	3	7	3	1	4		23

24. 孤独死者(自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人年代別暮らしの人)について
年代別男女別人数と要因 (2023年(令和5年)度)

不存在